令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	12	日

事務事業名	新庁舎建設整備事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060307001016
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010401
政策体系 総合計画の施策名	0603 時代に合った自治体運営				公共施設建設課
政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
施策名	03 時代に合った自治体運営			グループ	公共施設建設室
手段名	07 ⑦新庁舎の整備			担当者名	

財務会計上の位置付け								事業期間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	期間限定複数年　（ 平成29 年度～ 令和 9 年度）
	01	02	01	19	01	00	新庁舎建設事業	↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
桜川市役所各庁舎は築後約40年から60年経過し、ほとんどの耐震対策未実施の状態で防災拠点としての機能に不安が残る形になっている。また、施設の老朽のみならず各種設備機器の劣化や分庁舎方式による庁舎機能の分散化など、市民サービスの利便性が損なわれていることが課題となっている。 このような状況から庁舎整備に関する取組指針として、平成31年に「桜川市新庁舎建設基本構想」を策定、令和３年から令和５年度にかけて「桜川市新庁舎建設基本計画」、「桜川市新庁舎建設事業基本設計・実施設計」を策定した。今後、建設工事の発注を行い、新庁舎及び真壁支所の竣工及び開庁にむけて整備を進めていく。	【令和３年度】・「新庁舎建設基本計画」の策定 【令和４年度】・設計事業者の選定 ・基本設計業務 【令和５年度】・実施設計業務【完了】 【令和６年度】・新庁舎建設工事、真壁支所建設工事【発注・着工】 【令和７年度】・新庁舎建設工事　真壁支所建設工事【竣工・開庁】 【令和８年度】・岩瀬，真壁庁舎解体設計 【令和９年度】・岩瀬，真壁庁舎解体工事

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
【令和４年度まで】 ・「新庁舎建設基本計画」の策定 ・設計事業者の選定 ・基本設計業務 【令和５年度】 ・実施設計業務（解体設計含む） ・新庁舎建設工事の発注	関係者打合せ	回	60.00	64.00	60.00	60.00	60.00
	設計者・工事業者との打合せ	回	20.00	39.00	60.00	60.00	60.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・市民 ・職員	人口	人	37,653.00	36,794.00	36,647.00	36,500.00	35,897.00
	職員数	人	368.00	370.00	375.00	375.00	375.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・市民及び職員の利便性を向上させる ・市民の安心・安全を確保	窓口が利用しやすいと思う市民の割合	%	0.00	79.70	80.00	85.00	85.00
	市の防災整備に満足する市民の割合	%	37.80	35.10	40.00	50.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	60,700	5,000	2,641,300			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	1,156,989			
	一般財源	千円	25,944	235,532	145,304			
事業費計（A）		千円	86,644	240,532	3,943,593			
正規職員従事人数		人	4.00人	5.00人	5.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
08 旅費	265			08 旅費	280		
10 需用費	76			10 需用費	5		
11 役務費	1,619			11 役務費	1,157		
12 委託料	77,462			12 委託料	55,698		
13 使用料及び賃借料	6			13 使用料及び賃借料	6		
14 工事請負費	159,388			14 工事請負費	3,886,447		
17 備品購入費	17						
21 補償補填及び賠償金	1,699						
		合　計	240,532			合　計	3,943,593

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	新庁舎建設工事　発注 真壁支所建設工事　発注 移転計画策定業務	新庁舎建設工事　竣工・開庁 真壁支所建設工事　竣工・開庁 移転業務	新庁舎建設工事（外構）

事務事業名	新庁舎建設整備事業	事務事業№	60307001016	所属課	公共施設建設課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成17年の合併時には、新市建設計画において、新庁舎については合併後に検討とされている。平成23年の東日本大震災において庁舎が被災し、改めて耐震基準の調査をおこなったところ、大和庁舎東側の新庁舎のみが耐震基準を満たしている状況であった。また、多くの職員が決裁などの事務で庁舎間を移動しているなどのデメリット解消のため、平成29年度より検討委員会が開催されている。茨城県内の自治体で災害対策本部を設置する庁舎が耐震性を満たしていないのは桜川市だけとなっている。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

物価及び人件費が高騰しており、財政面での懸念があるとの意見が出ている。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
改革改善を行う	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	本庁舎を整備することで、事務の合理化が図られ、効率的、効果的な事務事業の執行が図られる。 また、災害対策本部の耐震性をはかることで危機管理体制の強化につながる。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	様々な市の行政サービスを提供する主体として、庁舎が位置付けられるので、市が行わなければならない。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	限られた予算の中で面積効率や機能性、利便性を追求して設計を行っており、成果の向上の余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	現在の庁舎を引き続き使用するため、耐震基準を満たしていない庁舎を使用となるため影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	庁舎の代替えとなる施設はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がある	建築物価及び労務単価の高騰等により増大した分の事業費を設計内容の精査することにより実質的なコストの削減を行う。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	新庁舎建設という事業の公共性から、受益者負担を求めるものではない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	□	適切	■	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

令和5年度は実施設計が完了したため、建設工事費を予算計上し、入札を行ったが不調となった。
このため、再公告に向けて設計内容の見直しを行う。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → ■ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　■ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止 → □ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

全国的な物価及び人件費の高騰により工事費が上昇しているため、設計内容をさらに精査する。

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	①

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

B

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄